

JS だより

連載 202

JS 中国・四国総合事務所の事業紹介

中国・四国総合事務所次長
河野 雅

1 はじめに

日本下水道事業団（以下「JS」）中国・四国総合事務所（所在地：岡山市北区）は、現在、中国5県（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）及び四国4県（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）の計9県の下水道事業を支援しています。

昭和47年11月、下水道事業センター大阪支社としてスタートし、平成16年4月の地方共同法人化により、中国5県は近畿・中国総合事務所に、四国4県は四国総合事務所にそれぞれ分割所掌され、その後の業務区域の見直しにより、平成31年4月に現在の中国・四国総合事務所が誕生しました。

2 所管の状況

管内のこれまでの受託については、令和3年度末時点で処理場354箇所、ポンプ場225箇所、管渠57箇所の設計・建設に関わってきました。

岡山市にある総合事務所を中心に、鳥取市、松江市、広島市、山口市、徳島市、丸亀市、松山市、高知市に県事務所を設置し、西日本設計センターと連携を取りながら計画、設計、建設、維持管理に至るまで下水道事業全体のライフサイクルをサポートしています。

管内の多くの団体は、普及に目途がつき、既存施設の老朽化が進んでいることから、ストックマネジメント計画に基づく改築更新事業が本格化しており、併せて、人口減少や下水道以外の污水処

理施設の老朽化を契機とした下水道広域化推進総合事業等のニーズも増えています。

また、毎年のように発生する豪雨災害への対応として、雨水ポンプ場やシールド・推進による幹線管渠等の整備も進んでいます。

3 令和4年度の組織体制及び受託業務概要

(1) 組織

中国・四国総合事務所（岡山市）には、所長、次長のもとに総務・協定課、施工管理課、運用支援課、プロジェクトマネジメント室の3課1室で22名が配置されているほか、鳥取事務所に3名、島根事務所に4名、広島事務所に11名、山口事務所に3名、徳島事務所に3名、香川事務所に3名、愛媛事務所に6名、高知事務所に3名で、全体で58名の執行体制になっています。

(2) 受託事業概要

令和4年度（9月末）の受託業務は、3県、41市、12町の計56団体から建設工事を、2県、30市、5町の計37団体から実施設計業務を、1県、11市、2町の計14団体から全体計画、事業計画等の計画策定業務を、2県、34市、9町、1村の計46団体から再構築調査・維持管理等に関する技術援助業務をそれぞれ受託しています。

このうち、建設工事の受託施設は、処理場53施設、ポンプ場27施設、管渠3施設の計83施設（新・増設25施設、再構築58施設）であり、事業費は300億円程度を見込んでおり、その割合は新・増設46%、再構築54%となっています。

4 主要な受託事業概要

■鳥取県米子市 再構築事業支援

令和3年11月に、計画から設計、建設まで一連の取り組みを包括的に実施することを定めた協定を締結し、現在、再構築計画策定の支援を行っています。

■岡山県玉野市 日比ポンプ場

雨水ポンプ設備の老朽化に伴い、設備の更新を行っています。（写真1）



写真1 日比ポンプ場建設状況

■広島県東広島市 東広島浄化センター

流入水量（工場排水量）の伸びに合わせて、施設の増設を行っています。併せて、高濃度窒素対策を行っています。（写真2）



写真2 東広島浄化センター建設状況

■広島県福山市 蔵王雨水ポンプ場・雨水幹線

平成30年7月豪雨災害を契機に、浸水常襲地域を浸水から守るポンプ場・雨水幹線の工事に着

手しています。（図1）



図1 蔵王ポンプ場完成予想図

■香川県丸亀市 丸亀市浄化センター

既存の浄化センターの老朽化が激しいため、別の用地を取得し、施設全体の建替え（新設）工事を行っています。（写真3）



写真3 丸亀市浄化センター建設状況

5 最後に

下水道事業が更新・管理の時代へと大きく構造変化する中、持続可能な下水道事業を実現する観点から、政策形成から設計、建設、維持管理に至る事業全般について支援しつつ、PPP／PFI、広域化・共同化など新たな事業や頻発する災害への対応も、中国・四国総合事務所の職員が一丸となって、事業執行に努めて参りたいと考えております。

このみやぶ 平成3年日本下水道事業団採用。同26年関東・北陸総合事務所北陸事務所長、同30年関東・北陸総合事務所施工管理課長、令和3年4月より現職。